

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 29 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	災害公営住宅整備事業(常磐 2)		事業番号	A-1-15
交付団体		福島県	事業実施主体(直接/間接)		福島県(直接)	
総交付対象事業費		5,460,558(千円)	全体事業費		4,999,867(千円)	
事業概要						
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、早期に災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：108 戸</p> <p>整備箇所：いわき市常磐下湯長谷町一丁田地内</p> <p>整備手法：建設</p> <p>建設する建物の構造：CLT 造集合住宅</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】</p> <p>取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について実施中</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 9 月 1 日)</p> <p>CLT 工法による新たな木造建築技術を当該事業に活用するため、A-1-15-2 新たな木造建築技術を活用した公営住宅の整備(常磐 2)へ 460,691 千円(国費：403,104 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 4,999,867 千円(国費：4,374,884 千円)に減額。</p>						
居住制限者の避難の状況との関係						
<p>東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、11市町村に避難指示区域が設定され、9町村(現在は7町村)が役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。</p> <p>災害公営住宅は、避難者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、早期に整備することが必要である。</p>						

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 29 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	43	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (いわき市内)	事業番号	A-2-1
交付団体	福島県		事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費	1,694,141 (千円)		全体事業費	1,694,141 (千円)	

事業概要

原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、災害公営住宅入居者への家賃を低廉化する。

【対象】

- ・ 下神白団地 (小名浜、永崎)
- ・ 湯長谷団地 (常磐)
- ・ 八幡小路団地 (平八幡)
- ・ 関船団地 (常磐関船町)
- ・ 家ノ前団地 (小川)
- ・ 宮沢団地 (内郷宮町)
- ・ 高萩団地 (小川町 2、小川町 3)
- ・ 大原団地 (小名浜大原)
- ・ 中原団地 (小名浜中原)
- ・ 平赤井 (平赤井)
- ・ 下矢田 (鹿島町)
- ・ 四ツ倉 (四倉 1、四倉 2)
- ・ 北好間 (北好間中川原)
- ・ 磐崎 (下湯長谷)
- ・ 泉本谷 (泉町本谷)
- ・ 勿来酒井 (勿来酒井 1、勿来酒井 2)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

居住制限者の避難の状況との関係

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、避難指示区域が設定され、役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。

災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、応急仮設住宅等からの移行を進め、居住の安定の確保を図るものである。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 29 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	44	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業 (いわき市内)	事業番号	A-3-1
交付団体		福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)	
総交付対象事業費		230,449 (千円)	全体事業費	230,449 (千円)	

事業概要

原子力災害により避難を余儀なくされている避難者の居住の安定を確保するため、応急仮設住宅等に居住する特に所得の低い避難者が円滑に災害公営住宅に移行し速やかに住宅再建できるよう、災害公営住宅の家賃を一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低減する。

【対象】

- ・ 下神白団地 (小名浜、永崎)
- ・ 湯長谷団地 (常磐)
- ・ 八幡小路団地 (平八幡)
- ・ 関船団地 (常磐関船町)
- ・ 家ノ前団地 (小川)
- ・ 宮沢団地 (内郷宮町)
- ・ 高萩団地 (小川町 2、小川町 3)
- ・ 大原団地 (小名浜大原)
- ・ 中原団地 (小名浜中原)
- ・ 平赤井 (平赤井)
- ・ 下矢田 (鹿島町)
- ・ 四ツ倉 (四倉 1、四倉 2)
- ・ 北好間 (北好間中川原)
- ・ 磐崎 (下湯長谷)
- ・ 泉本谷 (泉町本谷)
- ・ 勿来酒井 (勿来酒井 1、勿来酒井 2)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

居住制限者の避難の状況との関係

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、避難指示区域が設定され、役場機能を県内外の地域に移転せざるを得なくなるなど、原子力災害は本県の基盤を根底から揺るがすものとなっている。

災害公営住宅は、居住制限者にとってのコミュニティの形成・維持の拠点となるものであり、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう特に所得の低い入居者の家賃を低減する必要がある。

※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

いわき市生活拠点形成事業計画 生活拠点形成事業等個票

平成 29 年 10 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	65	事業名	新たな木造建築技術を活用した公営住宅の整備 (常磐 2)	事業番号	◆A-1-15-2
交付団体	福島県	事業実施主体 (直接/間接)	福島県 (直接)		
総交付対象事業費	— (千円)	全体事業費	503,880 (千円)		
事業概要					
<p>原子力災害により避難を余儀なくされている居住制限者の居住の安定を確保するための災害公営住宅の整備において、地元の林産業・建設業の復興支援及び技術育成を目的として、新たな木造建築技術を活用する。</p> <p>【整備概要】 整備戸数：57 戸 整備箇所：いわき市常磐下湯長谷町一丁田地内 整備手法：建設 建設する建物の構造：C L T 造集合住宅</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『福島県復興計画(第 2 次)』</p> <p>取組名：生活再建支援プロジェクト【復興公営住宅整備】 取組内容：避難町村の意向を十分に確認しながら、県営住宅を含む様々な整備方法について実施中</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 9 月 1 日) C L T 工法による新たな木造建築技術を活用して建設するため、A-1-15 災害公営住宅整備事業(常磐 2)より 503,880 千円(国費:403,104 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 503,880 千円(国費:403,104 千円)に増額。</p>					
居住制限者の避難の状況との関係					
<p>居住制限者の被災前の居住形態は持ち家(一戸建)であった割合が 8 割前後と高く、一般的な RC 造集合住宅での居住生活に馴染みのない住民が多数を占める。敷地等の制約から集合住宅団地とせざるを得ない場合でも、入居者が建物に親しみが持てるよう、外壁や内装に木材を取り入れて入居促進を図っている。</p> <p>※避難者支援事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号	A-1-15				
事業名	災害公営住宅整備事業(常磐 2)				
交付団体	福島県				
基幹事業との関連性					
<p>災害公営住宅整備事業における補助対象事業費の基本である 1 戸当たり主体附带工事費については、その算定にあたって前提とした建物構造で建設した場合の金額が示されている。本事業においては、当該金額と新たな木造建築技術を活用して建設した場合との差額について交付対象事業費としている。</p>					